

阿智村事務事業評価シート

事務事業名	後期高齢者医療保険	担当者	民生課	保健係
-------	-----------	-----	-----	-----

①事務事業の概要

総合計画での位置づけ	2. 誰もが健康で、心安らぐ村／福祉、健康、医療の充実／高齢者福祉			
関連する主な計画等				
根拠法	阿智村後期高齢者医療に関する条例			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 補助金交付	<input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他
事業の対象者	阿智村に住所を有する75歳以上の者、65～74歳の者で一定の障害があると認定を受けた者			
事業開始年	平成20年	<input type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期末定

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

実施目的	高齢者医療の安定的な運営の確保を図りながら、高齢者の疾病、負傷または死亡に関して必要な給付を行うための窓口業務を行う。					
具体的取組	被保険者証の交付等に係る事務 医療給付を行うための手続きに係る事務 保険料の賦課徴収に係る事務 後期高齢者医療制度についての広報や相談事務					
実績・効果	後期高齢者医療制度は施行から運用面で改善を進めてきており、定着してきている。 長野県後期高齢者医療広域連合が運営主体であり、広域連合では保険料の決定や医療給付等が行われ、村では書類の受付や保険料の徴収など窓口業務を担っている。 【他市町村の状況】					
	1人当たり医療費	22年度(順位)	23年度(順位)	24年度(順位)	25年度(順位)	26年度(順位)
	長野県平均	770,558円	783039円	787,242円	799,453円	804,424円
	阿智村	706,424円(53)	728,416円(47)	707,427円(56)	713,245円(63)	717,145円(61)
	飯田市	786,763円(16)	809,034円(14)	797,548円(19)	822,151円(13)	815,606円(19)
	喬木村	749,898円(29)	717,255円(53)	737,076円(47)	821,603円(14)	808,874円(24)
	豊丘村	768,771円(21)	802,569円(17)	831,438円(11)	803,840円(21)	842,980円(15)
	下條村	754,957円(26)	747,385円(37)	762,662円(29)	811,601円(16)	704,974円(64)
歳出の内訳(千円)	項目	金額	項目	金額	項目	金額
	広域連合市町村負担金	73,754				
事業コスト	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	実績額(千円)	72,056	72,109	73,754	80,339	80,339
	うち一般財源	72,056	72,109	73,754	80,339	80,339
	うち補助金	0	0	0	0	0
	うち個人負担	0	0	0	0	0
	従事職員(人)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	正規職員(人)	0	0	0	0	0

③評価(CHECK)

区分	個別判定	判定理由	総合判定	
必要性	住民のニーズは高いか	a	高齢者の医療費が増大する中、医療保険を将来にわたって安定的に運営するには必要な制度である。	B
	手段、成果は妥当か	b	保険料の滞納が発生している。	
	対象者の設定は妥当か	a	法律で75歳以上の者及び65歳以上74歳以下で一定の障害の状態にある者と定められている。	
	村の関与は妥当か	a	法的に村の役割が明確になっている。	
有効性	期待された効果が得られたか	1人当たり医療費は県平均を下回っており、他市町村と比べても低い順位を保っている。	A	
効率性	コストの削減に努めたか	a	事業費は県下統一の算定方法で定められているため検討の余地なし。	A
	効率性を高める工夫はされたか	a	法的に村の役割が明確になっており、広域連合によって業務に関するマニュアルが作成されている。	
公平性	受益者負担は適切か	法律で医療費の自己負担割合は1割または3割と定められており、保険料も被保険者ごとに所得に応じて算定されている。	A	
総合評価	B			

④改善(ACTION)

事業の方向性	継続・維持
課題	制度を安定的に運営していくために、保険料の滞納を解消する。
今後の取り組み	保険料の滞納を解消し、収納率を維持するために収納対策を行っていく。